

# 長江正成 県政レポート



2020年秋号  
**愛知県9月定例議会特集**  
 (編集・発行) 県議会議員(新政あいち)  
**長江正成事務所**  
 〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)  
 TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375  
 E-mail:masanari@nagae.info  
 URL:http://www.nagae.info

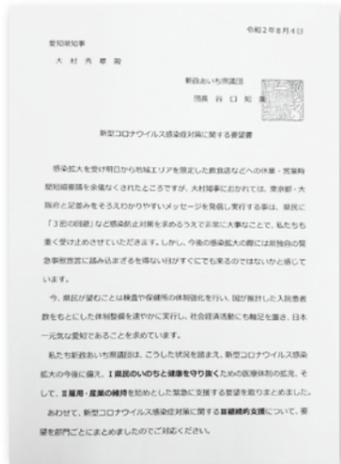
## 代表質問で持続可能な社会の 実現を目指す輝くあいちを問う

令和2年愛知県議会9月定例議会は9月18日より10月13日まで開かれ、一般会計補正予算の総額804億4,072万余円、特別会計予算総額2,900万円や条例の制定や条例の一部改正など36議案を承認可決しました。

一般会計補正予算の中で新型コロナウイルスへの対応として、感染症対策では、PCR検査体制の拡充や中等症患者及び軽症の高齢者を集中的に受け入れる専門病院の開設など、患者を受け入れる医療機関を支援する費用が含まれています。

経済対策では、中小企業が取り組む新サービス・新製品の開発やプレミアム商品券発行事業支援及び事業者の資金繰りに対応する実質無利子・無担保・保証料ゼロの融資枠の拡大などの支援を行います。

また、学校教育では、県立高等学校及び特別支援学校の衛生環境の整備並びに新たな時代に相応しい教育の実現を目指すICT環境の整備、学校給食に県産水産物食材の提供をします。さらに、「みかわ牛」のブランド力強化のほか、畜産物流通体制の支援や農作業の省力化設備整備を促進するなど、『愛知のすべての産業』がこの危機を乗り越えるための支援費用が計上されています。



新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例の制定に向けて県民から幅広くご意見をいただくパブリックコメントを募集している期間中に大村秀章愛知県知事に感染症対策に関する要望書を提出!!

### 大村秀章愛知県知事に新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出

- 【要望書内容】
1. 県民のいのちと健康を守り抜くための医療体制の拡充
  2. 雇用・産業の維持を始めとした緊急支援
  3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する継続的支援

**愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例を制定!!**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、的確かつ迅速に感染症対策を講ずるため、新型コロナウイルス感染症対策の推進に関する基本的な枠組みについての条例を制定しました。

【条例の内容】

1. 条例の目的
  - 新型コロナウイルス感染症のまん延が、県民生活や地域経済に及ぼす影響を鑑み、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、県が実施する新型コロナウイルス感染症対策の基本的な事項を定める。
  - このことにより、関係法令による措置と相まって、新型コロナウイルス感染症対策を推進し、もって県民の生命や健康を保護し、県民生活や地域経済に及ぼす影響の最小化に寄与する。
2. 県、県民、事業者の責務
  - それぞれの果たすべき役割を明記
3. 感染症対策の基本的な事項
  - 対策の充実、県独自の対策本部の設置、県独自の緊急事態宣言(全国初)、影響の緩和を図るための支援、適切な配慮(全国初)

## 政策提言書を知事へ提出

本県は2022年に県政150周年を迎えるにあたり、日本一の産業集積地である誇りを持ち、県民に対し一層の力強い県政運営が重要となってきます。

一方で、コロナ禍により、「テレワーク」「リモートワーク」などこれまでの働き方・暮らし方が見直され、新たな生活様式への移行により、その対応を推進することが求められています。

近年の異常気象により、豪雨災害が頻発・激甚化し、インフラ整備の重要性が一段と高まっています。コロナ禍において、県民生活や地域経済を支えるため県の果たす役割は、ますます重要で、その財源確保においても国に対して財源措置を求めるとともに、更なる行財政改革が必要であります。

こうしたことから、わが団においては、地域に根差した政策実現を目指し、「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」「現場目線」そして「女性目線」の5つの視点をもって、本県の目指すべき社会モデルを念頭に、『令和3年度 施策及び当初予算に対する提言』を取りまとめ、9月定例議会の閉会日となる10月13日に大村知事に提出しました。



県議団を代表して、団五役が大村知事に提言書を提出

### 主な提言内容

1. 歩行者保護、自転車条例化など交通事故防止対策の推進
2. ICT、デジタル化など情報化施策の推進
3. 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進
4. 児童虐待予防、児童相談センターの体制強化
5. 医師偏在の是正・看護師不足の解消
6. コロナ禍における雇用の維持・創出
7. スタートアップ支援を中心とした第4次産業革命への対応
8. 中小企業の人材確保と事業継承の推進
9. 大規模災害に向けた減災対策・分散避難に備えた対策の推進
10. 教員の働き方改革と良好な教育環境の整備

以上の提言内容以外にも、プラスチックごみによる環境問題への取組の推進、中部国際空港島及び周辺地域の国際観光都市化、森林・農地・漁業の保全により多面的機能を発揮させるための施策の推進、2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の推進など、愛知県が抱える諸課題の解決に向けた積極的な提言となっております。

今後は、今回取りまとめた、この提言内容が確実に県政に反映できるよう、団を挙げて取り組んでまいります。

